



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2024年9月期 第3四半期

決算概要

2024年8月14日

CHAPTER

01

経営課題に対する取組み状況

- ◆ 来期の着実な黒字化と直面する大きなビジネスチャンスへリソースを集中するため、大胆な選択と集中を実行

1. カンボジア金融赤字事業の切り離し

1. マイクロファイナンス事業 チャムロン社の事業譲渡

- ✓ 株式譲渡契約の締結について既に先般、発表済み
これにより、**総資産、有利子負債が約65億円大幅圧縮。**
ただし特別損失発生（2024/6時点 総資産の33%相当 ※個社合算ベース）

2. 中古車リース事業 モビリティファイナンス社の事業譲渡

- ✓ 株式譲渡契約の締結に向けて交渉中
これにより**総資産約3億円圧縮、特別利益の見込み**

3. マイクロ保険事業 プレボア社の清算

- ✓ 既に事業は以前より休眠中。早期に清算手続きへ

II. ソーシャルケア事業の地方拠点譲渡とFC事業本部の切り離し

- ✓ 静岡県沼津市、群馬県伊勢崎市、群馬県太田市、新潟県西区の重要エリア外の拠点を各地元の優良FC加盟企業へ譲渡、千葉県東船橋市、八千代市、大阪府大阪市の一部不採算ユニットを統廃合、人材等の有効活用によるコスト削減等により**収益を大幅に改善**
- ✓ ボラタリティの高い**FC事業本部（FC開発営業とサポート部門）**の切り離し
※アノスピ傘下の直営拠点立て直しにより直営拠点によるストック型収益モデルに自信

III. 第三者割当増資 5 億円による資金調達及び自己資本比率の改善

- ✓ 代表黒田の個人資産管理会社 合同会社TKコーポレーションをはじめ親密先、取引先計 4 社より**合計 5 億円を増資**
- ✓ これにより自己資本比率が**2.1%→6.8%**
(カンボジア金融 3 事業を除くと約10%※) ※第3四半期時点の試算

IV. 機動力ある資金確保のための代表黒田へのストックオプション発行

- ✓ 第三者割当増資に加え、成長資金、財務改善ニーズなどにタイムリーに応えるべく 1,000,000株を黒田へ付与



◆来期は、①リユース事業、②リサイクル事業、③ソーシャルケア事業直営部門の
黒字3事業体制で確実に利益を積み上げる形に

また、成長戦略として、

1) リサイクル事業での**ギガスクールパソコン900万台入替特需の
圧倒的シェアNo.1確保**

2) 障がい福祉事業の**日中支援型グループホームのストック型収益**

に重点的に取り組む方針

- ✓ 本譲渡契約締結によりカンボジア当局への認可申請を実施し、認可により譲渡成立認可までは一定期間（数か月を目途）を要する見込み

対象会社	CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.		
譲渡予定株式数	発行済株式総数 589,050株の100%		
譲渡先	高橋 伸彰	412,450株	70.0%
	ファルス株式会社	88,300株	14.9%
	五常・アンド・カンパニー株式会社	88,300株	14.9%
譲渡金額	11,781,000円		
スケジュール	譲渡契約調印	2024年8月5日	
	今後の予定	カンボジア国立銀行への申請・認可 カンボジア商務省への申請・認可	

① 第三者割当による株式の発行

想定調達額	5億円
発行株式数	調達額を株式発行価額で除した数 ※詳細は本日開示の「第三者割当による新株式（デット・エクイティ・スワップ）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。
発行価額	発行価額は、2024年8月13日の東証終値と、2024年8月20日から2024年8月22日の間のいずれかの日の直前取引日の東証終値のいずれか高い方の金額とします。
払込期日	2024年9月6日
割当先	合同会社TKコーポレーション（代表者 黒田） 2.0億円 株式会社Mコーポレーション 1.5億円 株式会社新東通信 1.0億円 ステッチ株式会社 0.5億円

②募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

想定調達額	発行株式数 × 行使価額
発行株式数	1,000,000 株
行使価額	2024年8月13日の東証終値と本ストック・オプション条件決定日の直前取引日の終値に 105% を乗じた価額の1円未満の端数を切り上げた金額のいずれか高い方の金額 ※詳細は本日開示の「募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。
行使可能期間	2024年9月6日 ～ 2029年9月5日
割当先	当社代表取締役 黒田武志

CHAPTER

02

全体サマリー

TOPICS

- ✓ 売上高は8,918百万円（前年同期比+1,139百万円）、経常利益▲1,030百万円（前年同期比▲1,042百万円）
- ✓ 下記事項を理由に大幅な赤字計上
 - ・カンボジア不正被害による影響（営業停滞）
 - ・ソーシャルケア事業のビジネスモデル転換による過渡的影響
- ✓ リユース・リサイクル事業はコロナ需要解消の反動減から**再回復基調** 買取（リユース）・回収（リサイクル）も安定
- ✓ ソーシャルケア事業はグループホーム直営化・ストック収益化への過渡期 **運営効率化に向け、直営店の満床率改善等を進める**
- ✓ 医療的ケア対応型障がい者グループホーム※を含む直営ストック型事業への転換を今後のグループ成長戦略の基軸に据える戦略は不変 ※訪問看護併設の日中サービス支援型共同生活援助施設
- ✓ カンボジア不正被害に対する直接処理（償却）影響は第2Qで完了
マイクロファイナンスの新規営業・回収活動の停滞から、貸倒引当金増もあり
第3Q大幅赤字を計上
- ✓ カンボジア金融事業からの早期撤退方針は不変
マイクロファイナンス事業は株式譲渡契約を締結し、来期には連結対象外の見込み

CHAPTER

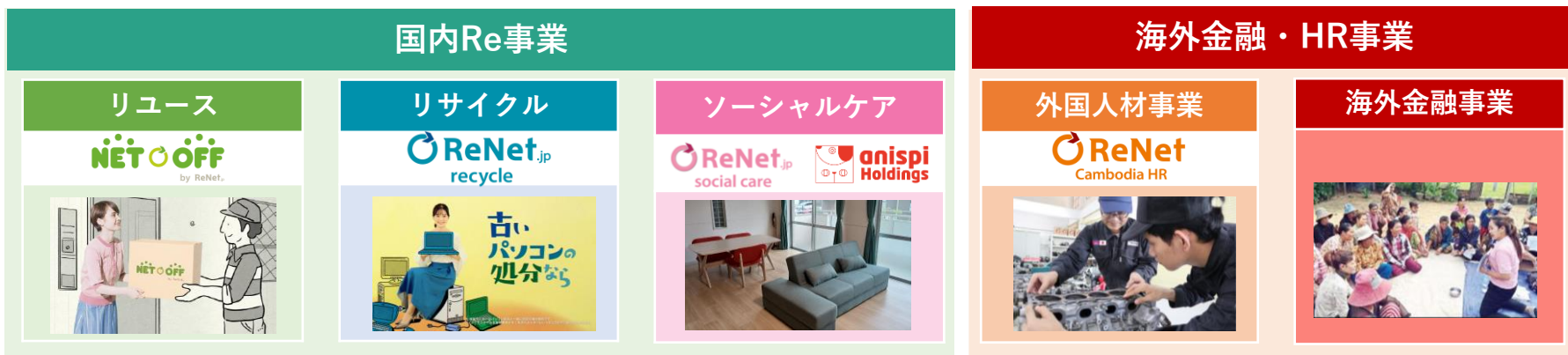
03

2024年9月期 第3四半期

決算の概要

✓ ソーシャルケア事業への注力、カンボジア金融事業の完全撤退へ向けセグメントを変更

【従来】



【2024年9月期～】



- ✓ ソーシャルケア事業拡大の影響により **連結売上高は前年同期比11.3億円増（114.6%）**
- ✓ リユース・リサイクルはリサイクル事業の前年度上期のスポット要因、東京都法人回収PJ分が減少し売上高・経常利益ともに減少
- ✓ ソーシャルケア事業は加盟店開拓抑制・直営化への戦略シフトにより過渡的に赤字拡大

	連結 単位：百万円	2024年9月期 第3四半期	対2023年9月期 第3四半期	
			金額	%
ReNet全社	売上高	8,918	+1,139	114.6%
	経常利益	▲ 1,030	▲ 1,042	—
リユース リサイクル	売上高	5,855	▲ 14	99.8%
	経常利益	638	▲ 136	82.4%
ソーシャルケア	売上高	2,039	+1,145	228.2%
	経常利益	▲ 464	▲ 446	—
その他	売上高	1,023	+627	258.7%
	経常利益	▲ 567	▲ 512	—

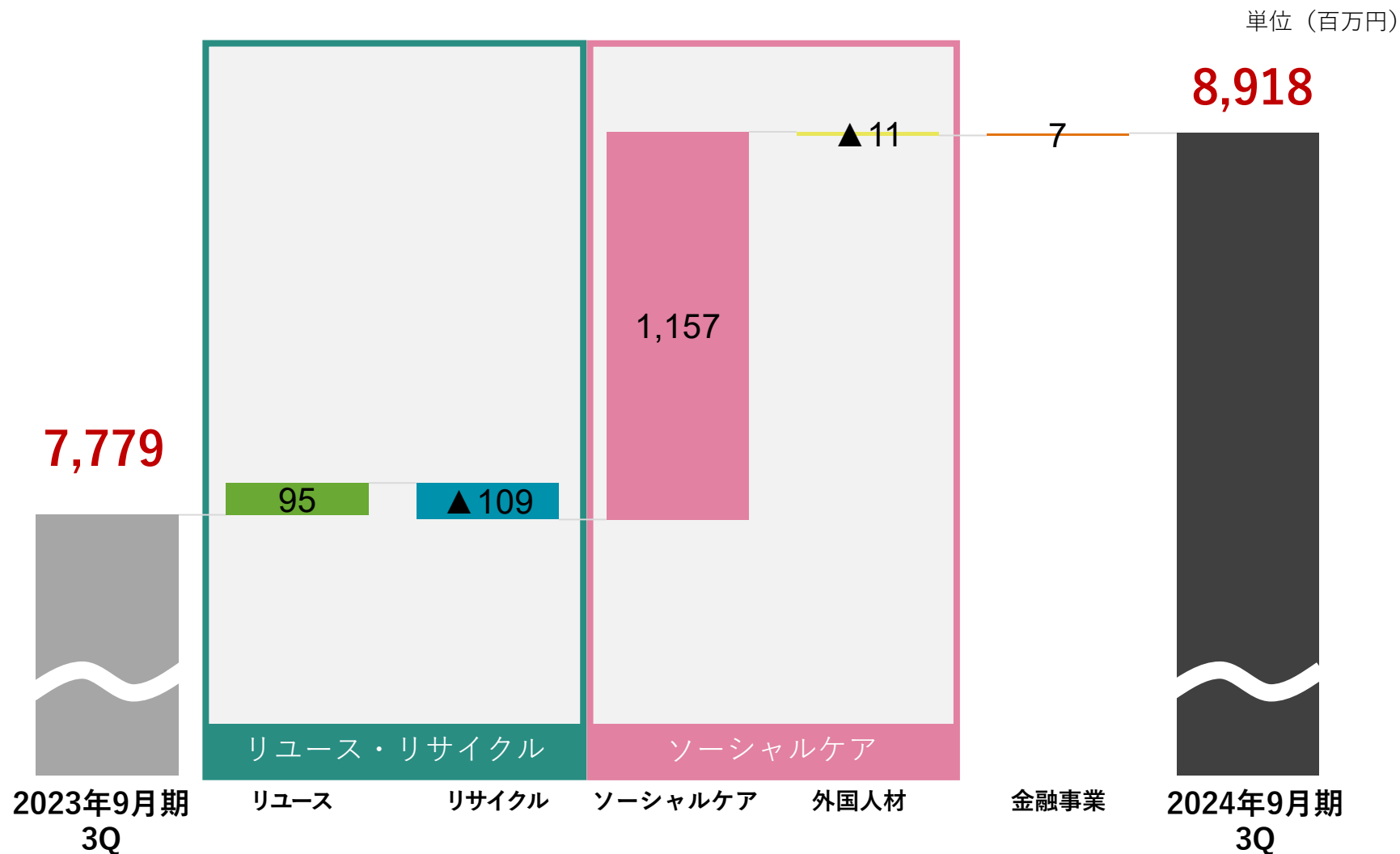
(百万円)	2023年9月期 第3四半期	2024年9月期 第3四半期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	7,779	8,918	+1,139	115%
営業総利益	5,568	6,522	+953	117%
販売費及び一般管理費	5,558	7,680	+2,121	138%
営業利益	9	▲ 1,157	▲ 1,167	—
経常利益	11	▲ 1,030	▲ 1,042	—
特別利益	12	48	+35	386%
特別損失	173	841	+668	487%
税金等調整前当期純利益	▲ 149	▲ 1,824	▲ 1,675	—
法人税等	57	▲ 79	▲ 136	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 229	▲ 1,747	▲ 1,518	—

(百万円)	2023年9月期	2024年9月期 第3四半期	対前年同期差
流動資産	10,842	9,514	▲ 1,328
内、現金及び預金	2,222	1,996	▲ 226
内、貸倒引当金	▲ 499	▲ 1,461	▲ 962
固定資産	3,935	5,388	+1,452
繰延資産	6	3	▲ 2
資産合計	14,785	14,906	+121
流動負債	5,772	8,354	+2,581
固定負債	6,964	6,161	▲ 803
負債合計	12,737	14,515	+1,778
純資産合計	2,047	390	▲ 1,657
負債・純資産合計	14,785	14,906	+121
自己資本比率	13.6%	2.1%	▲11.4%

※マイクロファイナンス及び他カンボジア金融の譲渡影響は未計上

2024年9月期 第3四半期 売上高の増減要因

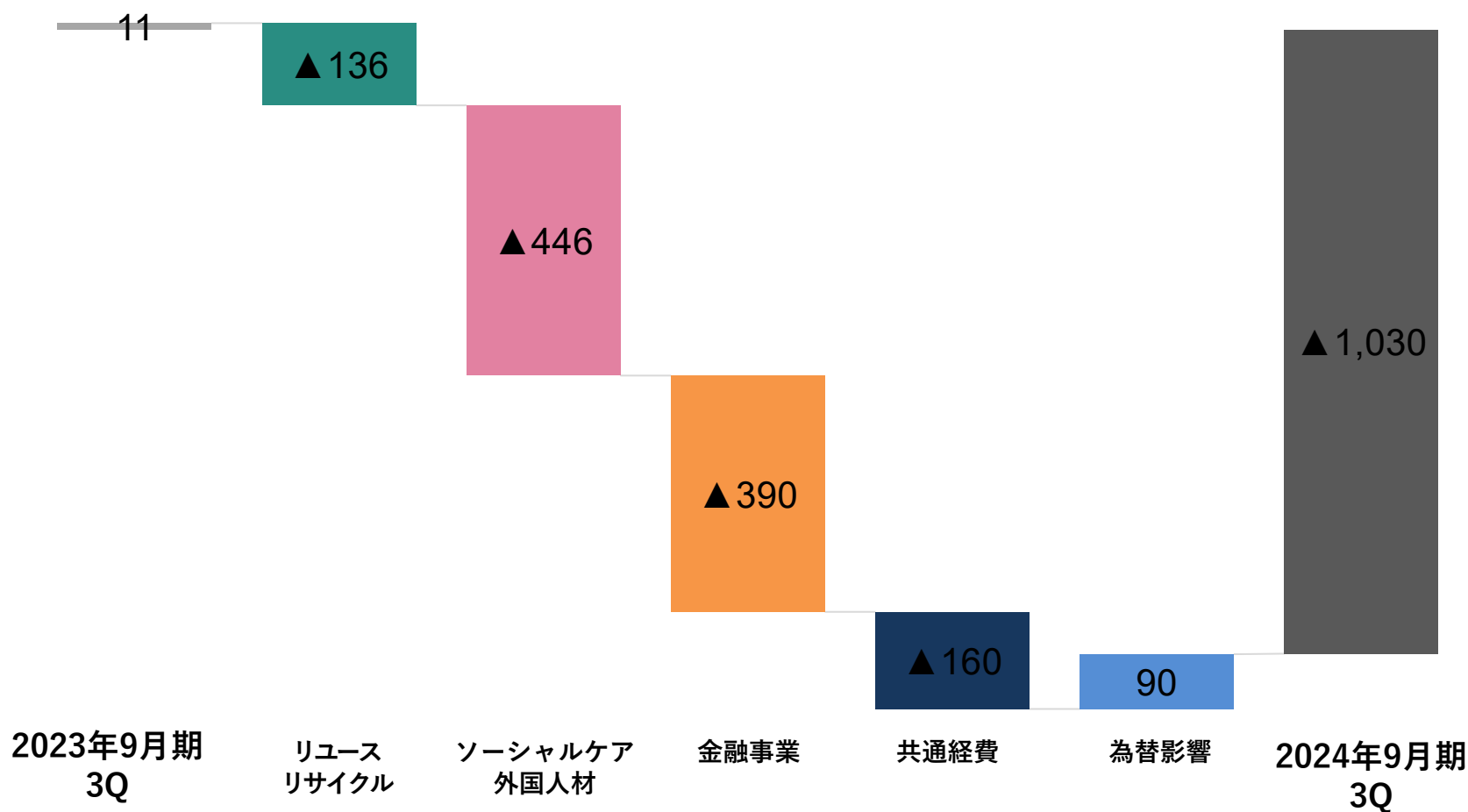
- ✓ リユースは四半期別で過去最高売上高を更新
- ✓ 前年度4月のアニスピ社買収の影響によりソーシャルケア事業売上大幅増1,157百万円



2024年9月期 第3四半期 経常利益の増減要因

- ✓ リユース・リサイクルは利益減も対計画比では略想定内（大幅乖離なし）
- ✓ ソーシャルケアは直営化戦略シフト（物件費・人件費先行計上）により過渡的に赤字拡大
- ✓ 金融事業は不正被害後の新規営業・回収活動の停滞による貸倒引当金増加から損失拡大

単位（百万円）



CHAPTER

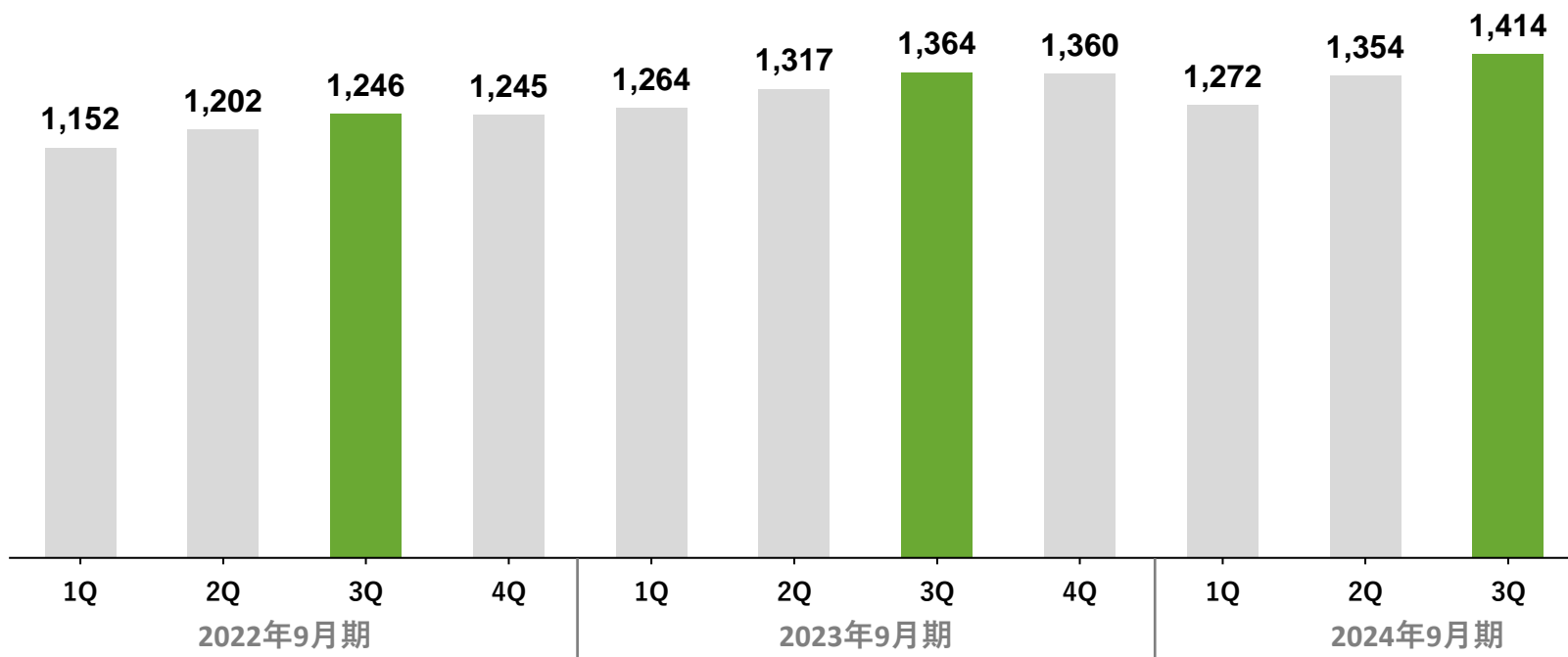
04

各事業の状況

- ✓ 堅調に推移し四半期別売上高として過去最高を更新
- ✓ コロナ反動減からリユース再拡大基調

売上高：4,041百万円

前年同期比：102.4%

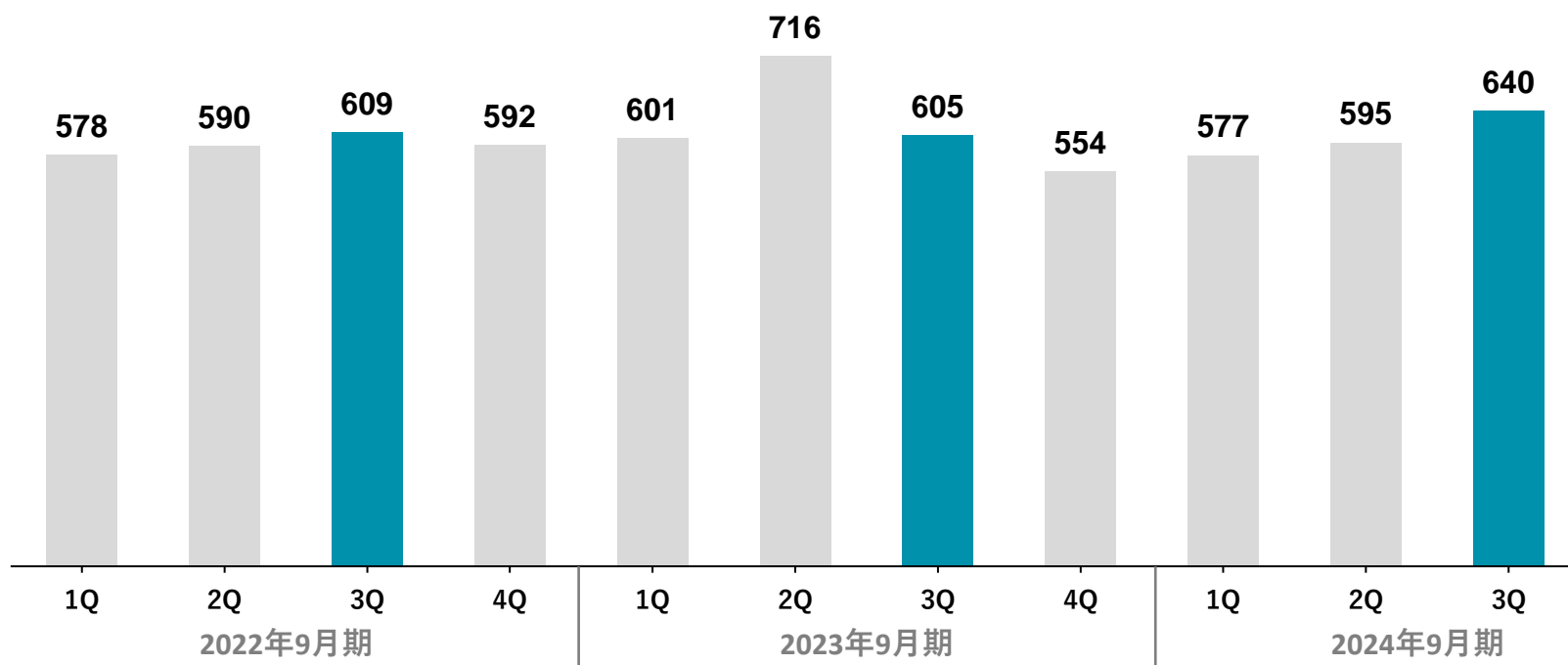


単位（百万円）

- ✓ 前年度下落したPCリユース販売単価が上昇傾向にあり売上高増加
- ✓ コロナ反動減、前年度スポット要因東京都法人回収PJの反動減から再回復基調
来期以降、ギガスクールパソコン900万台入替の特需により大きな成長を目指す

売上高：1,814百万円

前年同期比：94.3%

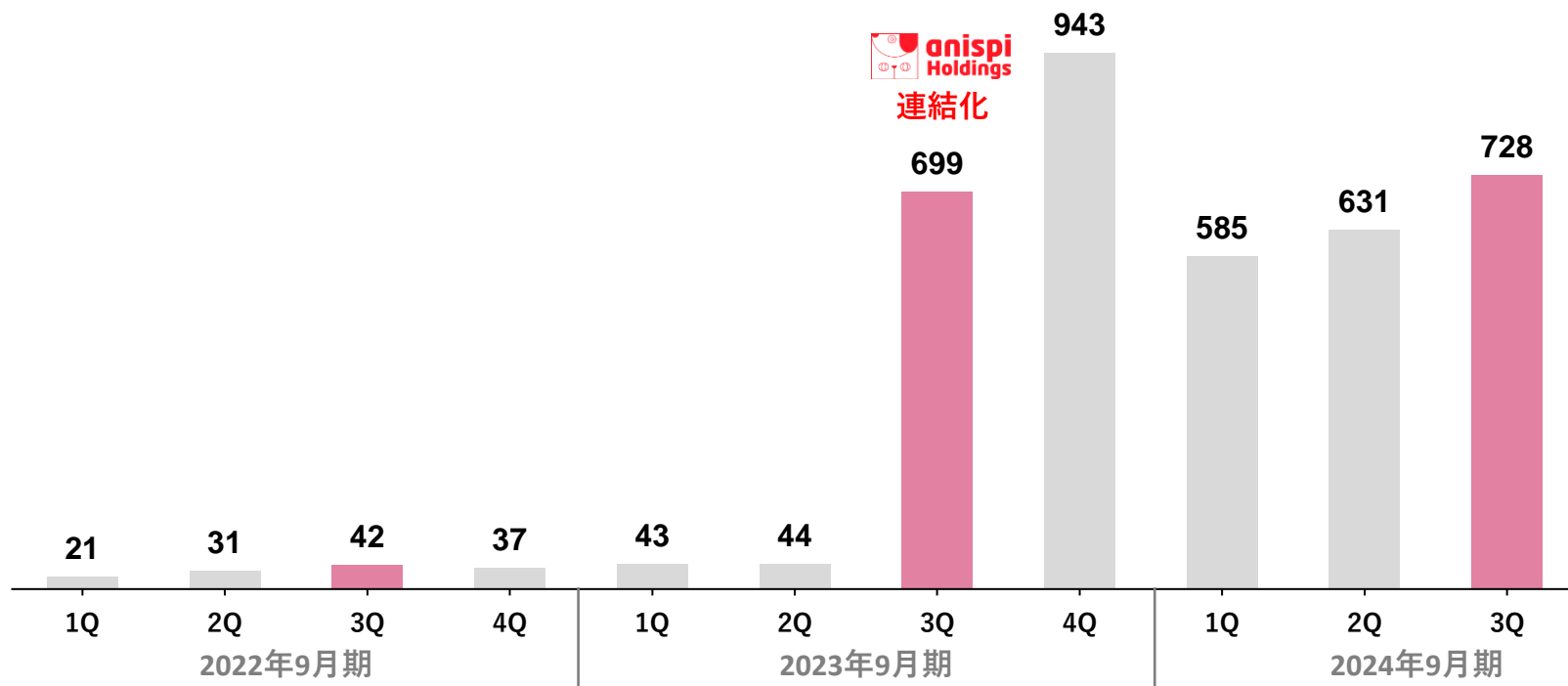


単位（百万円）

- ✓ 加盟店企業開発中心のフロー型から直営グループホーム運営によるストック型ビジネスモデルへのシフトとして、抑制していた加盟店開発の改善により売上高増加

売上高：1,945百万円

前年同期比：246.9%

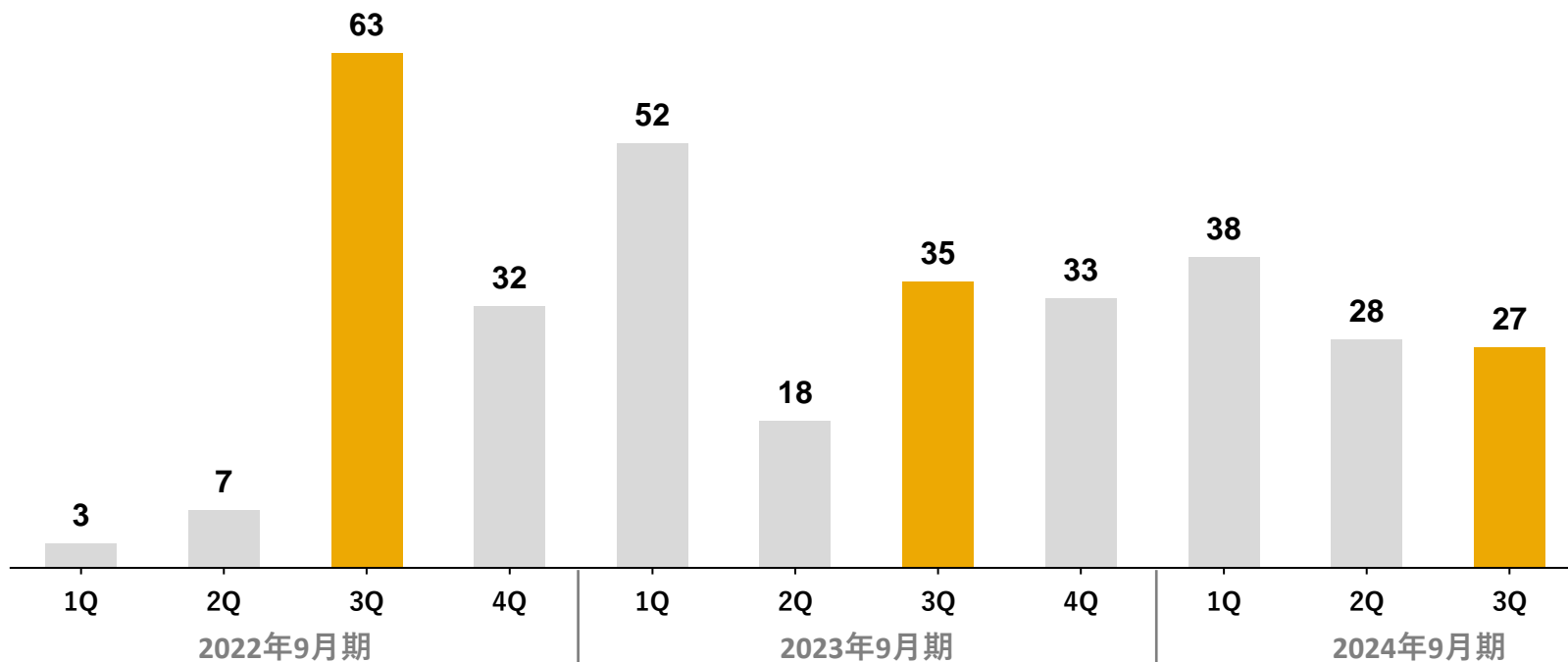


単位（百万円）

- ✓ 特定技能の介護・食品加工分野の受注拡大中
- ✓ 8月1日からインドネシア人の特定技能介護人材送り出しをスタート

売上高：94百万円

前年同期比：89.1%



単位（百万円）

CHAPTER

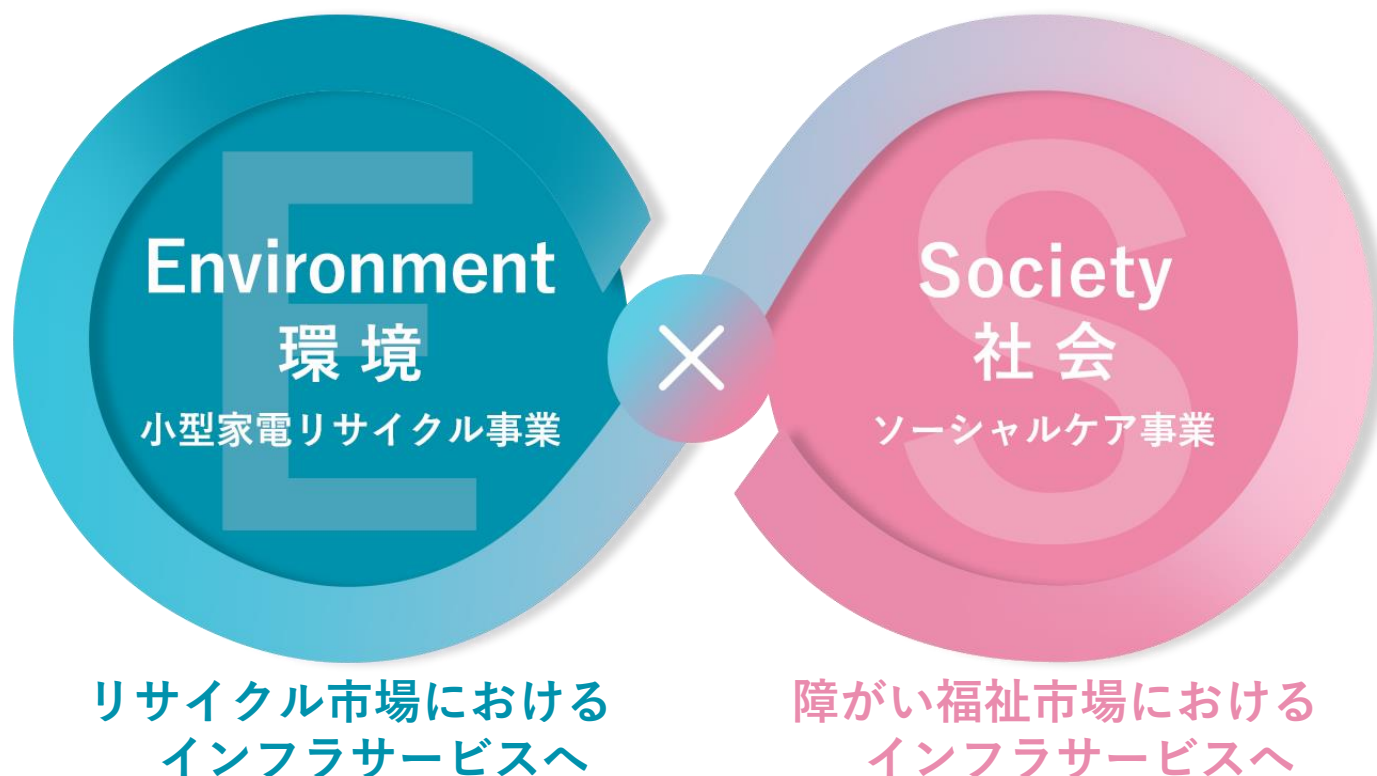
05

今後の成長戦略

E：小型家電リサイクル事業 と **S：ソーシャルケア事業** を

ESGに資する「ESモデル」として再定義

この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組み



1. 【リサイクル事業】

ギガスクールパソコン900万台入替で圧倒的シェアNo.1の獲得へ

- 2019年より全国の児童・生徒に1人1台端末として導入されたパソコンが更新期間を迎え、2025年度～2026年度をピークに買替が発生
- リネットジャパンが協定等を締結する700以上の自治体（エリア人口8,800万人）のネットワークを活かし、端末処分の圧倒的シェア獲得を目指す

リネットジャパン創業24年における最大のビジネスチャンスの到来と 位置づけ、代表黒田も営業の先頭に立ち業績の飛躍を期す

2. 【ソーシャルケア事業】

「中～重度向けグループホーム」の直営展開によるストック型収益の着実な積み上げ

- 首都圏、中部圏、近畿圏の3大都市部に集中したドミナント戦略
- 今後10年で直営200拠点体制を目指す

3. 小型家電リサイクル法によるリサイクルという国の方針

文科省、環境省、経産省は全国教育委員会に対して小型家電リサイクル法によるリサイクルの推進を打ち出し

- 1) “都市鉱山”の国内資源循環の推進
- 2) データ消去の確実な実行による個人情報漏洩の防止

環境省 環境省・経済産業省 認定事業

GIGAスクール端末処分における小型家電リサイクル制度

防ごう、個人情報流出！

安心・安全でサステイナブルなリサイクルを。

小型家電

大団定の事業者による取り扱いで、学校からの情報漏洩を防止します。

処分済みに含まれる有用な金属が、再資源化されます。

適切なリサイクル計画の策定は、GIGAスクール構想の補助金要件の一つです。

環境省・経済産業省の「小型家電リサイクル法」の活用でGIGAスクール端末を安心・安全に処分しましょう！

サステイナブルな未来のために。「小型家電リサイクル」は、子供たちにも伝えたいサーキュレーションです。

小型家電リサイクル法について
～資源循環の大切さを教育現場から発信～

E-Waste 小型家電

2013年に施行された小型家電リサイクル法は、パソコン・タブレット・スマートフォン等の小型家電を対象としたリサイクル制度です。環境大臣・経済産業大臣から認定を受けたリサイクル事業者が再資源化事業計画に基づく処理方法・出荷先等について定期的な国の立入検査を受けることで、確実な運用が担保されています。

※認定事業者

使用済みGIGA端末をSDGs教育の一環として活用！

GIGAスクール端末などの小型家電には、鉄、アルミ、銅、貴金属、レアメタルと言われる有用な金属が含まれています。これらを国内循環により再利用することで、これからの「持続可能な地域づくり」を担う子供たちへのメッセージになります。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルも小型家電リサイクルで回収された金属で制作されました。また、小型家電リサイクル法の認定事業者には、学校・自治体と連携して、積極的にSDGs教育・環境教育に取り組んでいる事業者もいます。

認定事業者への処理委託により、子供たちの個人情報の流出を防ぎます。

GIGAスクールで使用された端末を無許可業者に処理を委託すると、不法投棄や不正な海外輸出が行われたり、適切なデータ消去がされず、個人情報漏洩が発生したりします。漏洩事故を確実に防止するために、処分前に自治体において確実なデータ消去をしなければなりません。小型家電リサイクル法の認定制度では、盗難防止対策等の個人情報の漏洩防止策を講じていることが認定要件に含まれています。そのため、小型家電リサイクル法の認定事業者へ処理を委託することで、個人情報の流出防止が担保されます。

「都市鉱山」の利用により、日本は資源大国になる可能性もあります。

資源国の金埋蔵量の比較

使用済み製品に含まれる資源は「都市鉱山」と呼ばれています。日本は資源が乏しい国と言われていましたが、現在では、資源大国並みの「都市鉱山」が埋蔵されています。持続可能な社会構築・経済安全保障の観点からも「都市鉱山」の有効活用が求められています。

資源国における物価の比較を調べて、子供たちに、日本の資源をどう活かしていくかについて学びます。

※出典：(株)地球・材料研究機構「地球資源レポート2017年10-11月号」

4. GoogleのGIGAスクールパッケージに採用、自治体等へ周知がスタート

GIGAスクールパソコンで最も高いOSシェアを誇るGoogleのパッケージに「リサイクル サポート」として採用
自治体・納品事業者等が本サービスを活用へ

Google からの6つの特別オファー その6

リサイクルサポート（廃棄端末の回収）


GIGA 第2期の導入端末は、購入時点で、「廃棄・返却にかかる実施主体・費用についての見通し」を持っておくことが求められており、整備計画にも、更新端末のリユース、リサイクルについて記載が必要になる

Google for Education GIGA スクール パッケージ採用自治体様の第2期導入のChromebookはもちろん、GIGA 第1期端末もメーカー・型番問わず**無償回収・処分**を行う事業者をご紹介します

国から認定を受けたサービス提供事業者が指定する方法で、回収・処分・完了報告を実施

回収・処分は小型家電リサイクル法認定事業者のリネットジャパンが担当

※沖縄県、離島など、一部の地域への配送に関しては別途追加送料が必要になる場合がございます。

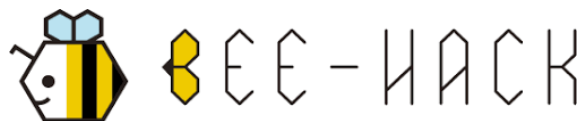


リサイクル サポート (廃棄端末の回収)

GIGA 第2期端末回収・処分計画立案と、
第1期端末の無償回収・処分をご紹介します

出典：Google for Education GIGA スクールパッケージ発表イベント
(<https://www.youtube.com/watch?v=r0Gkj8caMb0>)

重度者向け
ブランド



サービス概要

「重度の障がい者」に対応できる
日中サービス支援型の
障がい者グループホーム

想定
入居者

- ・ 定員：20名
- ・ 主に区分4～6の重度障がい者が対象

施設

- ・ 新築施設の利用
- ・ 1棟あたりの標準敷地面積：約200坪
- ・ 1棟あたりの標準延床：約150坪

モデル
スタッフ数

- ・ 管理者 : 1名
- ・ サービス管理責任者 : 1名
- ・ 世話人 : 4名
- ・ 生活支援員 : 7名程度
(時給ベース)



◆新業態の医療的ケア対応型障がい者グループホーム「リビットホーム&ナース」や中重度障がい者向けグループホーム「ビーハック」の直営展開を推進

20室満床時、営業利益2,500万円／年・拠点の施設を今後、10年で200拠点の展開を目指す

直近の出店状況



6/1開設 ビーハック大泉



6/1開設 スマイルあっとほーむ名古屋 守山ユニット



7/1開設 ビーハックさいたま三室



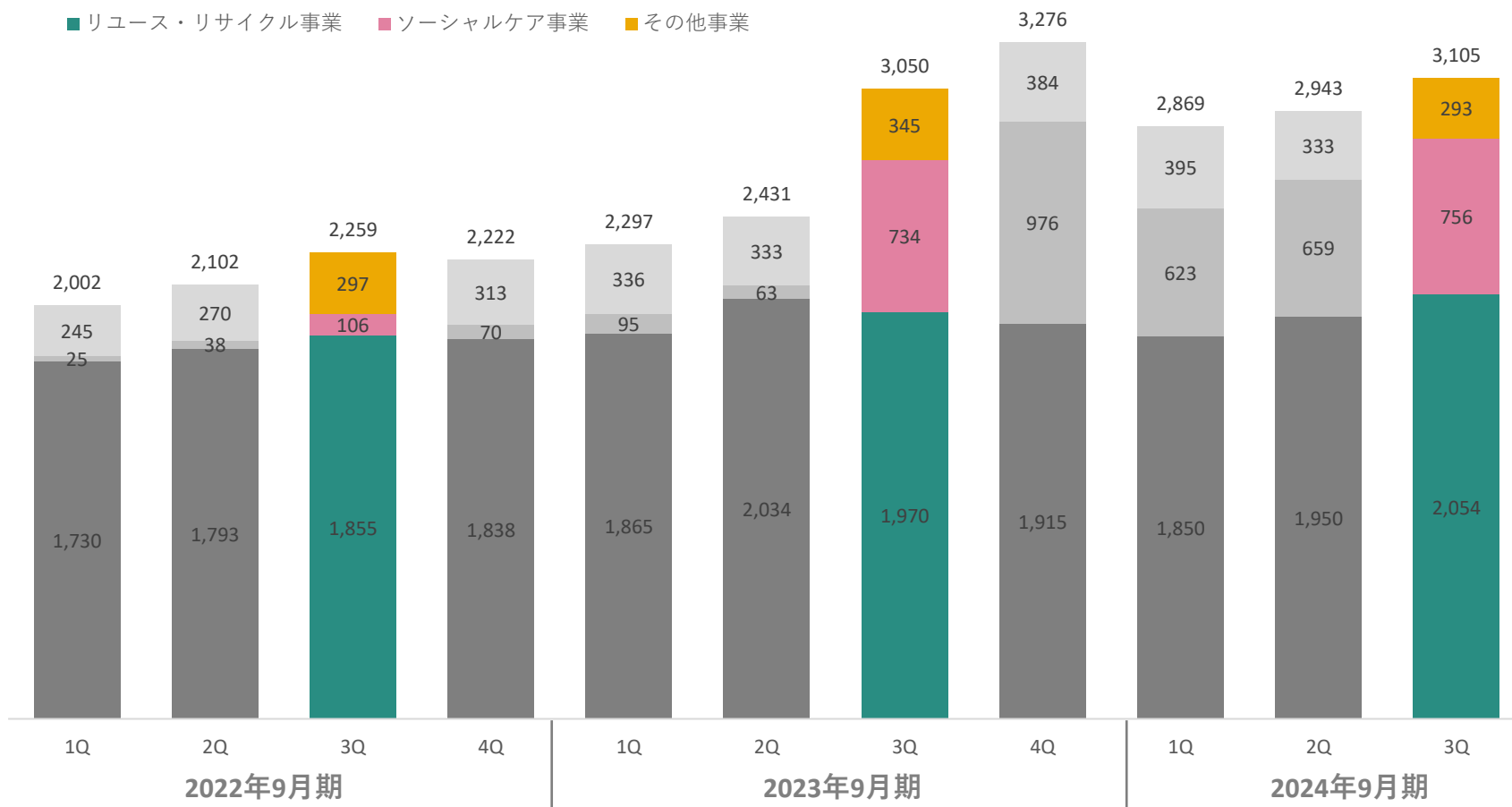
7/1開設 リビットホーム新潟中央A

APPENDIX

売上高：8,918百万円

対前年同期比：122.9%

■ リユース・リサイクル事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ その他事業

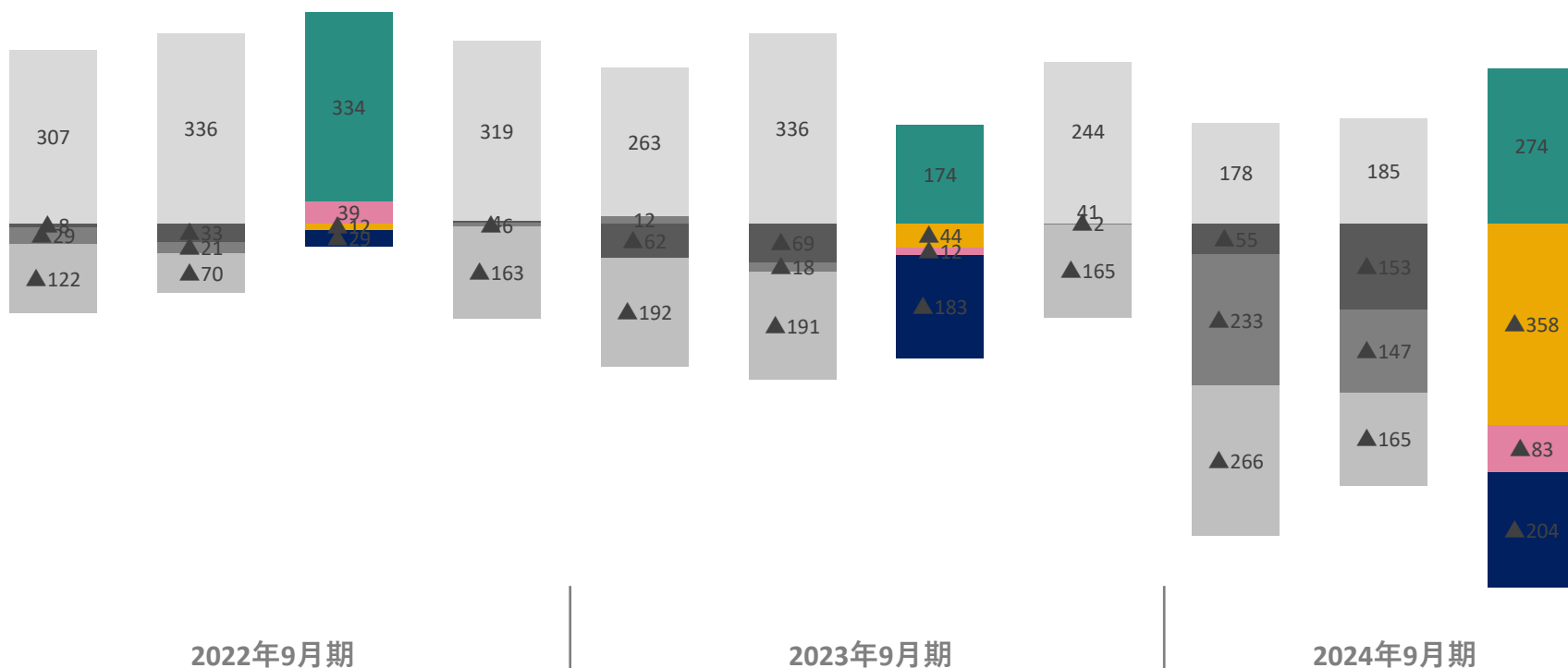


単位（百万円）

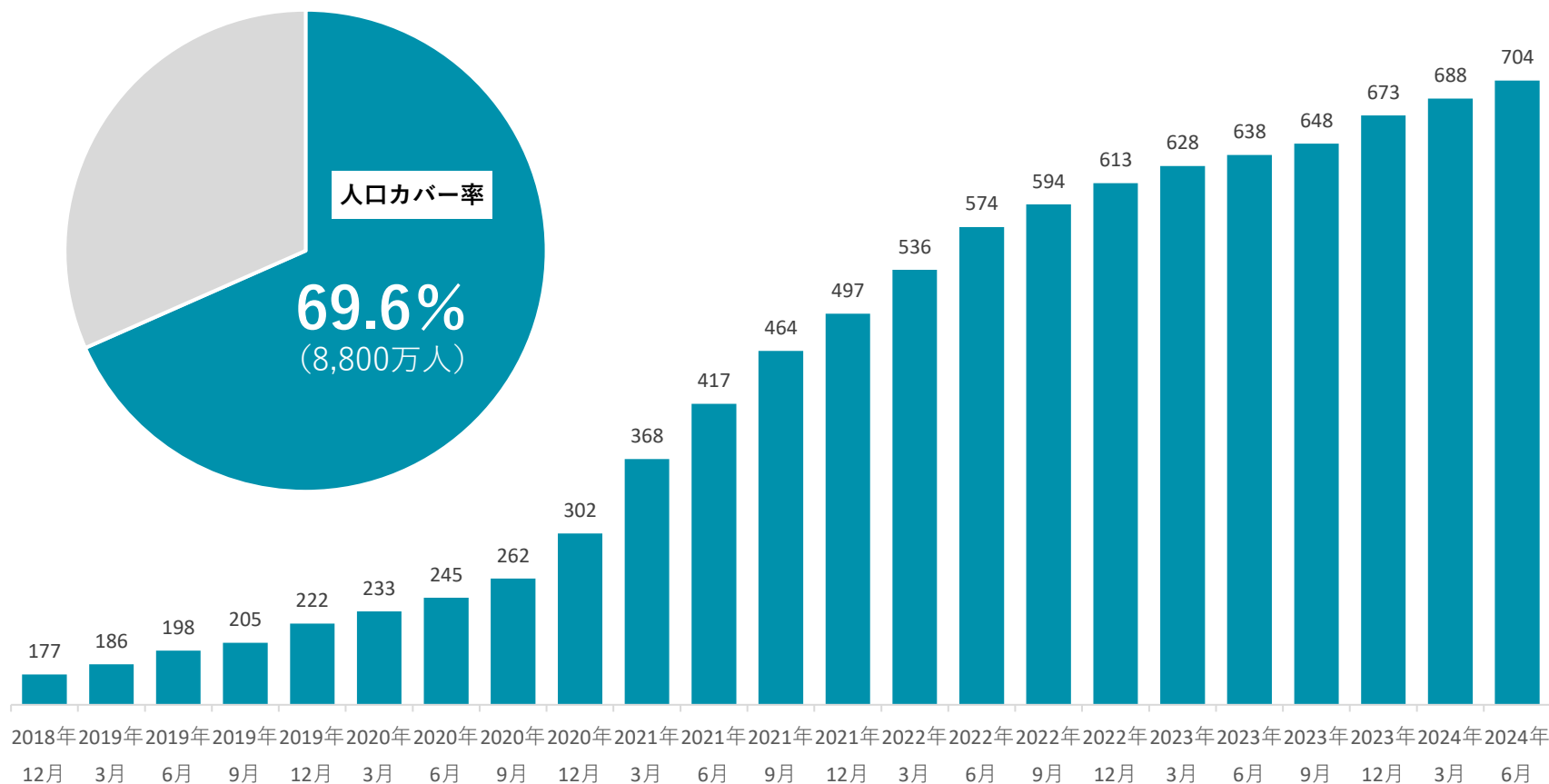
経常利益：▲1,039百万円

対前年同期比：－%

■ その他事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ リユース・リサイクル事業 ■ 共通経費

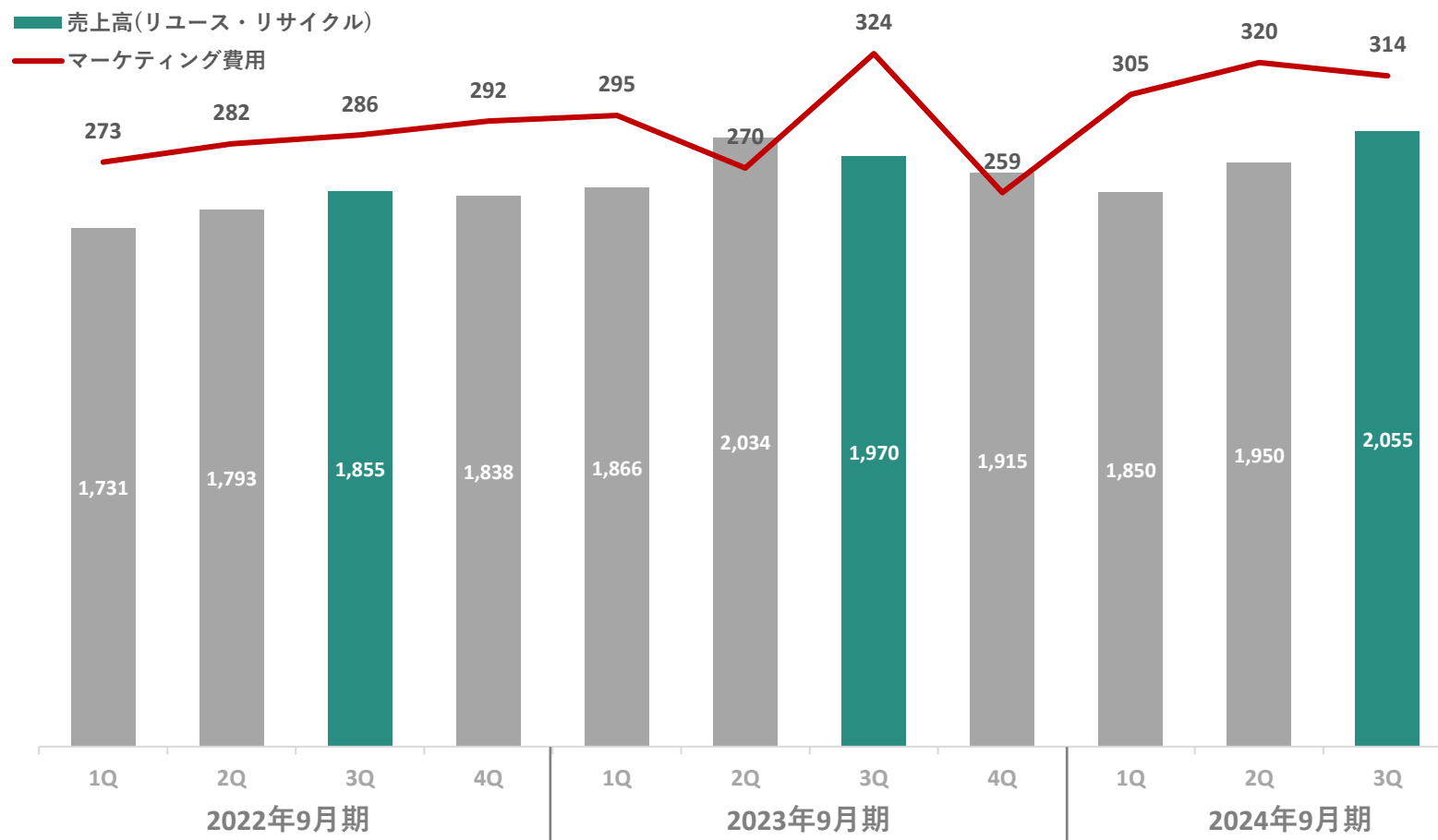


- ✓ **連携自治体数は704、人口カバー率69.6%・8,800万人を突破**
 行政サービスの一環としてごみ分別表・広報誌・チラシ・回覧板・WEBサイト・LINE 等で案内
- ✓ **マーケティング戦略を加えサービス認知度利用率を向上**



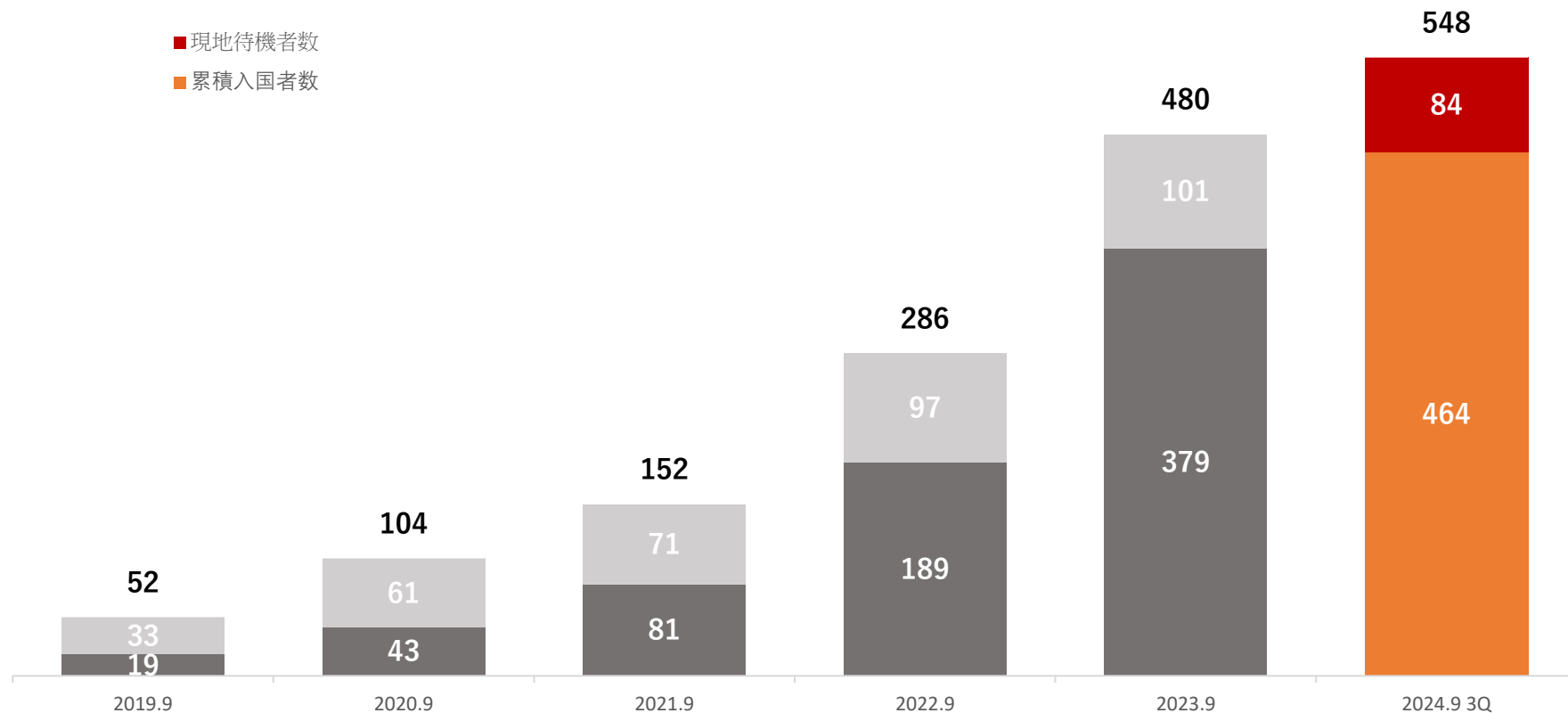
✓ 積極的なマーケティング投資の継続実施

✓ CPA等モニターしながら、継続的な顧客のmindシェア向上へ取組み



- ✓ “ポストベトナム”への着眼からカンボジアへのニーズは引き続き堅調
- ✓ 今後は介護等の**多業種での送り出し**、またカンボジアに加えて日本での就労ニーズの強い**インドネシアでの拡大に取り組み中**

累積入国者数 548名



ビジネスを通じて
“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。